

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	領土・主権内外発信推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	領土・主権対策企画調整室			内閣参事官 岡本 信一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	領土・主権対策企画調整室の設置に関する規則			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	—			主要経費	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国を巡る厳しい安全保障情勢に鑑み、戦略的外交の推進の一環として、我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化することにより、我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化するため、シンクタンクや有識者の知見を活用した領土・主権に関する発信に資する調査研究として、これまで体系的に整理されてこなかった、沖縄県等に存在する尖閣諸島に関連する資料、及び鳥根県等に存在する竹島に関連する資料を調査・整理の上、発信や研究に活用できるデジタル目録・資料集として編纂を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	20	38	37	37		
	執行額	-	19	32	-	-			
	執行率(%)	-	95%	84%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績							
	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図るための基礎的な資料を調査・整理し、編纂する事業であり、定量的な成果目標、成果指数を設定することが困難である。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
	有識者で構成される委員会の指導・助言の下、専門家による関連資料の調査・収集・整理を実施する。	有識者による委員会の開催回数	実績	回	-	7	6	-	-
			目標値	回	-	7	6	6	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査研究の実施件数	活動実績	件	-	2	2			
		当初見込み	件	-	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査に必要な経費/調査研究の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	10	19	19		
		計算式	百万円/件	-	20百万円/2件	38百万円/2件	37百万円/2件		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	庁費	37	37	竹島及び尖閣諸島資料編纂結果ウェブサイト掲載関連経費(新規)、韓国による竹島の不法占拠や尖閣諸島における我が国の有効な支配の経緯等に関する資料の保全に係る経費の要求に伴い昨年と同水準の要求を行っている。					
	計	37	37						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国として、領土・主権をめぐる内外発信を強化し、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場を強化することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、領土・主権をめぐる内外発信を強化し、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場を強化することが必要であることから、本事業を地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国として、領土・主権をめぐる内外発信を強化し、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場を強化することが必要であり、これを実現するために、本事業は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公告期間を長めにとる等の対策を行った上で競争入札を適正に実施したが、結果として、一者応札となったものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正性の確保に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費の効率化に努めており、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	竹島及び尖閣諸島に関する資料調査結果をデジタル目録・資料集として編纂し、公表したほか、これらを用いた国内外の有識者への発信等に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、上記評価を踏まえ、引き続き、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達し、経費の効率化に努めている。また、本件事業による資料調査結果をデジタル目録・資料集として編纂し、公表したほか、これらを用いた国内外の有識者への発信等に活用している。	
	改善の方向性	入札にあたっては、更に公示期間を延長する等、入札手続き方法を改善し、事業の実施に当たってはより効率的な執行に努める。また、引き続き、資料調査結果の適切な発信等に努める。	

**外部有識者の所見**

・例えば外務省では、「海外広報の実施」として、「領土保全に関する効果的な対外発信」に取り組んでいる。このほか、防衛省、国土交通省海上保安庁などでも関連する広報活動が行われている。内閣官房側の「領土・主権内外発信推進」と、これら他の政府施策との関係であるが、整合的・一体的に実施されているのだろうか。論点は、総合調整機能をもつ内閣官房側で整理が示される必要があるのではないかという点である。レビューシートでは関連事業について言及されていないが、上記の他の府省の取り組みは関連事業とはいえないのだろうか。政策目標に掲げられた「戦略的外交の推進」の観点からいうならば、最低限、外務省の取り組みへの言及は必要ではないか。

・施策の必要性の箇所では、国民や社会のニーズはどうか、地方自治体や民間にゆだねてはどうか、政策目的の達成手段として適切かつ必要かつという3つの問いが立てられている。その趣旨は、当該行政機関が必ず行わなければならないか、他の代替的実施手段がないかを尋ねるものである。これに対し、「国として、領土・主権をめぐる内外発信を強化し、内外において我が国の正当な立場を強化する必要がある」が繰り返されているが、質問の趣旨からいえば、当該事業内容を踏まえた領土・主権に関する内外への広報については、外務省や防衛省等において、これを担うことはできないか、あるいは沖縄県においてこれを担っていただくことはできないかなどの問いとして理解すべきものではないだろうか。すなわち、この点の説明を「必要性」の観点では説明すべきではないか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り 外部有識者の所見を踏まえ、総合調整機能を有する内閣官房として、関連事業を実施する他省庁や地方自治体との役割分担及び、内閣官房自らが事業を実施する必要性について、説明を行うこと。  
また、前年に比べ、単位当たりコストが増加しているところであるため、調査方法や調達方法の見直し、事業の適切な進捗管理等、予算の効率的執行に留意すること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り 本事業は、内閣総理大臣決定に基づき、領土・主権に関する国民啓発等を図るために内外発信強化の観点から内閣官房において行っているもので、外務省等の他府省の取組との調整は、領土担当大臣が主宰する政府全体の「領土・主権をめぐる内外発信に関する総合調整会議」を開催して行っている。  
また、本事業は、領土・主権に係る我が国の内外発信力強化を行うための基礎となるものであり、自治体等に委ねることは適切ではない。  
行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努めていく。

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	新26-0002	平成27年度	0007

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[内閣官房  
32百万円] --> B["【一般競争入札(総合評価方式)】  
A 株式会社 ストリームグラフ  
18百万円"]
    A --> C["【一般競争入札(総合評価方式)】  
B 特定非営利活動法人  
沖縄平和協力センター  
14百万円"]
    B --- D["竹島に関する資料調査  
及び資料編纂"]
    C --- E["尖閣諸島に関する資料調査  
及び資料編纂"]
        
```

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ストリームグラフ			B.特定非営利活動法人沖縄平和協力センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	竹島に関する資料調査及び資料編纂	18	諸謝金	尖閣諸島に関する資料調査及び史料編纂	14
計		18	計		14	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ストリームグラフ	2021001046185	竹島に関する資料調査及び資料編纂	18	総合評価入札	1	99.8%	

B.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人沖縄平和協力センター	2360005001229	尖閣諸島に関する資料調査及び資料編纂	14	総合評価入札	1	99.4%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック